

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自治体AI共同開発推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	地域通信振興課	課長 金澤 直樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項70号 ※情報通信の高度化に関する事務のうち情報の電磁的流通に係るものに関すること。 官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言(令和元年6月14日閣議決定)、骨太の方針2019(令和元年度6月21日閣議決定)、まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)、新経済・財政再生計画改革工程表2019(令和元年12月19日経済財政諮問会議決定)、デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和2年度末までに300地域において、AI等革新的ビッグデータ処理技術を活用する取組を創出。幅広い自治体が共同で安心して利用できる新たなクラウドAIサービスを実現し、業務効率化による職員の負担軽減や住民サービスの向上につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	AI活用が進められていない行政分野へのAI導入や、クラウドサービスとして共同利用できるAI導入についての開発実証等を行うことにより、自治体が共同で使えるクラウドAIサービスの導入に向けた標準仕様及び導入に当たっての留意点・手順を「自治体AI活用ガイドブック(仮称)」として確立し、全国の自治体におけるクラウドAIサービスの共同利用を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	296	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	296	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
情報通信技術研究開発調査費		295	-						
職員旅費		0.5	-						
諸謝金		0.4	-						
計		296	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2022年度末までにAIなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数500を実現する	AI、RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-		500
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域IoT実装状況調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	標準仕様書・導入手順書策定数(改定を含む)	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	AI実証地域の完了数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／標準仕様書・導入手順書策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	30		
		計算式	百万円/件	-	-	-	56/2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／AI実証地域の完了数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	80		
		計算式	百万円/件	-	-	-	240/3		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
			実績値						
			目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自治体行政分野へのAI導入標準化を実施することにより、地方自治体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入を推進し、自治体の業務効率化や地域課題の解決を実現。これにより、政策目標として掲げる社会課題解決の推進及びICT利活用のための環境整備に寄与する。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	地方行財政改革						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
		AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数【2022年度末までに500団体】	成果実績	件	-	277	-	-	-
			目標値	件	-	-	300	-	500
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
		目標値							
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用することにより、地域課題解決・住民サービスの向上に貢献することとなるため、社会課題の解決に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体において、職員総数の減少により事務処理の停滞が現実味を帯びる中、業務効率化や住民サービス向上のためにAI・RPA等のビッグデータ処理技術の導入を推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「自治体行政の様々な分野で、団体間比較を行いながら、地方自治体及び関係府省庁が連携して、ICTやAI等の活用、業務プロセスやシステムの標準化等による業務効率化を進める。関係府省庁は、地方自治体と連携して横展開可能なAIを開発し、全国に広げていく」されており、国による事業として実施することが適当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定)等の政府戦略において、「令和2年度末までにAIなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数300を実現する」ことを目標とされており、本施策はその実現を目指すものであることから優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

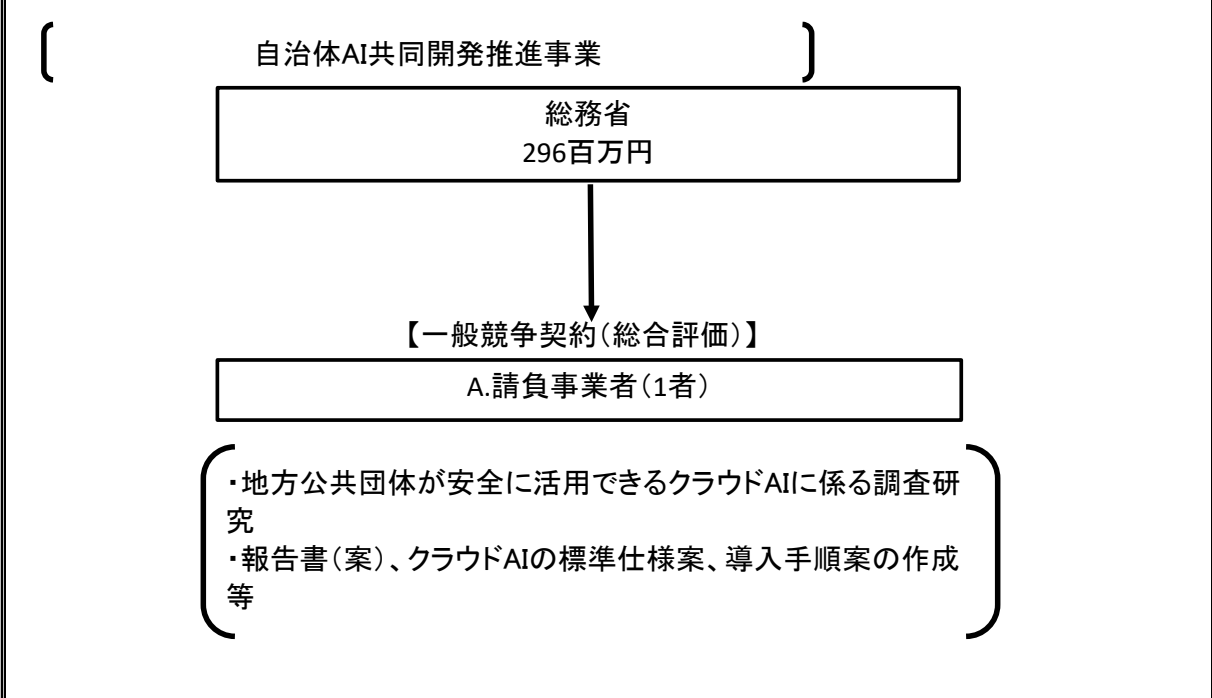
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平成30年度			
平成31年度	総務省 (新32 - 0014)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

